

経営比較分析表（平成28年度決算）

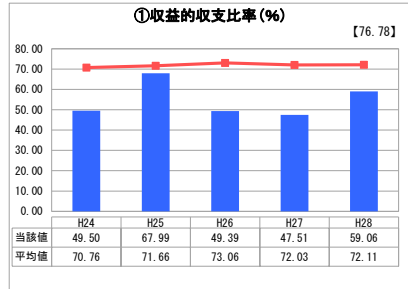
宮崎県 諸塚村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	39.79	2,160	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,835	187.56	9.78
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
705	0.83	849.40

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



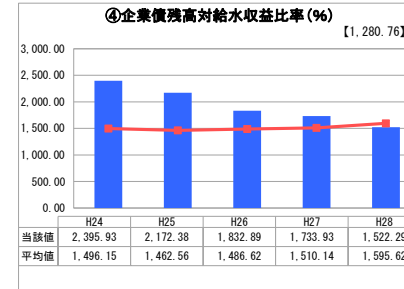
「単年度の収支」



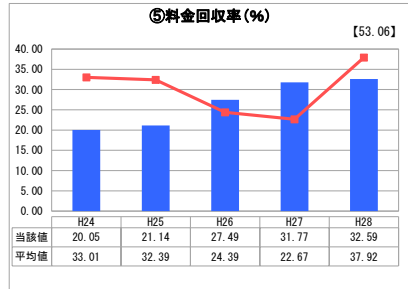
「累積欠損」



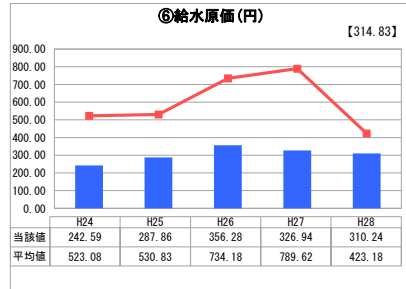
「支払能力」



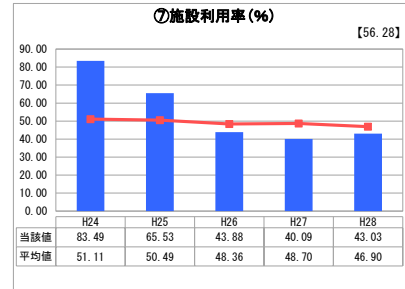
「債務残高」



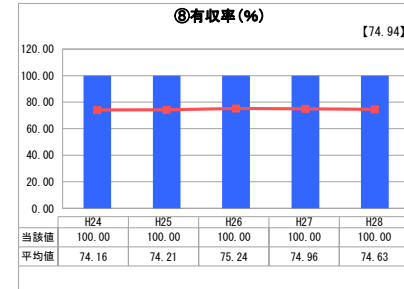
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

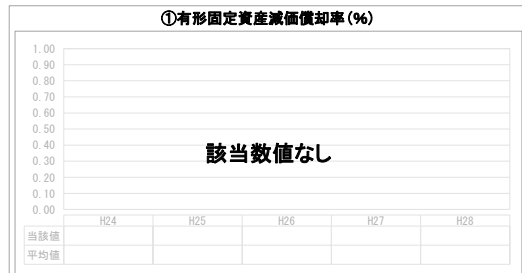


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

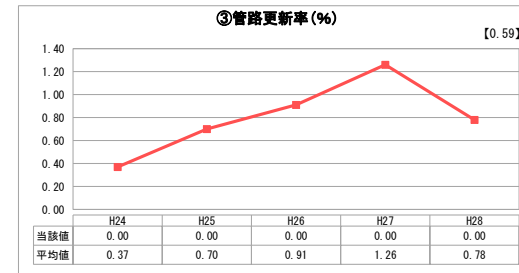
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ・「①収益的収支比率」に関しては、年度毎にばらつきはあるものの、ほぼ50%を推移している状態であるが、いずれも類似団体平均を下回っている状態である。
- ・「⑤料金回収率」は32%と全国平均を下回っており、未だ一般会計からの繰入金に依存している状況である。しかし「⑥料金回収率」が上昇していることは、最低限の安定した収益は確保できていると評価できる。
- ・「④企業債残高対給水収益比率」に関しては、年度を追う毎に右肩下がりにより推移しており、今後類似団体平均値を下回ることが予測される。「⑤料金回収率」を維持しつつ更なる削減に努めていきたい。
- ・「⑥給水減価」については平成26年度以降減少の傾向にあり、全国平均を下回っているが、「⑦施設利用率」と併せ継続して注視していく必要がある。
- ・「⑦施設利用率」については40~80%と年度によってばらつきがあるが、平成24年度をピークに減少傾向にある。しかし、村内の全施設とも活用されている実情から一定の評価はでき、今後給水人口の推移を注視していく必要がある。
- ・「⑧有収率」については100%を維持できていることから評価できる。経営の効率性については全国平均と同等であることから、概ね保たれていると言える。

2. 老朽化の状況について

- ・老朽化の状況については、比較できる指標がないものの、村内における簡易水道施設は整備後の維持管理は適正に行われている。
- ・現在、各簡易水道施設整備から20年ほど経過しており、耐用年数以上経過している配管は無い状態である。
- ・配管の老朽化による漏水等の故障報告も無いが、今後年度毎の更新も必要になってくると思われ、事業計画等による適正な管理が必要と思われる。

全体総括

有収率については高水準で推移しているため評価できるが、収益的収支比率や料金回収率によると、収益のほとんどが一般会計繰入金によるものと分析でき、施設利用率も平成24年度から減少傾向にある。

しかし、企業債残高対給水収益比率は年々減少傾向にあり、今後会計の負担軽減が見込まれ、料金回収率も改善傾向にある。

老朽化についても、稼働からの経年劣化が進む中、更新の検討も必要であるが、給水人口の推移も注視し、事業規模や施設・管路の維持に努めていきたい。また、老朽化に対応するため、限られた財源の中で優先順位をつけた更新計画を検討する必要がある。

また、経営戦略については平成30年度までに策定の予定である。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。